

FULLFACT独自分析レポート

AI人材不足と実装設計レポート 2026

採用難ではなく、業務を変える人材と学習機会の不足として捉え直す

ABSTRACT

AI人材不足は、AIエンジニア不足だけでなく、業務を分解してAI運用へ変えられる人材の不足として見るべきである。国内外の公開資料を再分析し、AIを業務で継続して使うための確認項目を整理する。

EXECUTIVE SUMMARY

主要論点

AI人材不足は、AIエンジニア不足だけでなく、業務を分解してAI運用へ変えられる人材の不足として見るべきである。

01 量の不足

IPAでは、DX推進人材の量について、日本企業の85.1%が不足と回答している。

02 質の不足

DX推進人材の質について「過不足はない」は日本3.8%、米国52.9%、ドイツ25.1%。

03 学び直しが薄い

JILPTでは、AIを利用しながら働くための学び直しに取り組んだ労働者は6.9%。

04 研修参加の国際差

OECDは、日本の生成AI利用SMEでAI関連研修に従業員が参加している割合を11.3%と整理している。

05 専門知識不足は欧州でも最大障壁

Eurostatでは、AIを検討したが使っていない企業の理由で、関連専門知識の不足が70.89%と最も多い。

06 変革設計まで担える人材が要る

Deloitteは、GenAIの価値創出には導入だけでなく組織変革とスケール設計が論点になると整理している。

READING NOTE

本ページの論点は、AIの利用率を増やすことそのものではなく、業務で継続して使える状態をどう作るかに置く。数字は導入済みか未導入かの判定ではなく、どの層で摩擦が起きているかを見るために使う。

IMPLEMENTATION VIEW

最初に確認する対象は、利用者数、契約ツール数、研修受講者数ではない。対象業務、利用データ、確認者、ログ、改善責任がそろっているかを見れば、PoCから運用へ進める余地が見える。

KEY DATA

85.1% をどう読むか

DX推進人材の量が不足している日本企業を起点に、利用経験、企業方針、職場利用、業務機能への組み込みを分けて見る。

量の不足	85.1%	日本のDX推進人材	IPA
質の過不足なし	3.8%	日本	IPA
質の過不足なし	52.9%	米国	IPA
学び直し	6.9%	日本の労働者	JILPT
AI関連研修	11.3%	日本の生成AI利用SME	OECD
専門知識不足	70.89%	EUでAI未使用理由	Eurostat
調査対象	2,773名	AI-savvy leaders	Deloitte

注: 各調査は対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。数値は単純な順位表ではなく、AI実装のどこに摩擦があるかを読むための材料として扱う。

MEASUREMENT

個人利用、企業方針、職場利用、事業機能への展開は、それぞれ別の測定単位である。高い数字と低い数字を直接つなぐのではなく、どの層で設計が止まっているかを分けて読む。

INTERPRETATION

FULLFACTの分析では、AI実装の差はツール選定よりも、業務プロセス、データ、責任体制、学習機会、ガバナンスの有無として表れる。数字はその仮説を検証するための入口である。

ANALYSIS

利用率ではなく、業務に残る条件を見る

AI人材という言葉は広い。モデルを作る人材、ツールを選ぶ人材、業務を分解する人材、現場で使う人材、リスクを見る人材は同じではない。

多くの企業で不足しているのは、AIそのものに詳しい人だけではなく、業務成果から逆算してAIの使い方を設計できる人材である。IPAが示すビジネスアーキテクト不足は、この論点に近い。

採用だけで埋めようとする時間がかかる。既存社員が業務知識を持っているなら、AIの基礎理解、プロンプト、データ管理、出力確認、改善ログを学ぶ設計の方が初動は速い。

AI人材不足は、AIエンジニア不足だけでなく、業務を分解してAI運用へ変えられる人材の不足として見るべきである。

この論点を業務へ落とすと、見るべき対象はツール名ではない。どの業務で使うか、どのデータを使えるか、誰が確認するか、どの成果指標で継続判断するかである。

AIの導入は、利用者数が増えた時点ではまだ途中である。業務フローに入り、確認と改善の責任が置かれ、現場が迷わず使える状態になって初めて、企業の成果に近づく。

IMPLEMENTATION CHECK

実行に向けた確認項目

人材定義

AIエンジニア、業務設計者、現場利用者、監督者を分けて定義する。

業務演習

一般研修ではなく、自部門の実データに近いサンプルで演習する。

評価

研修受講ではなく、業務フロー改善、確認品質、再利用可能なテンプレートで評価する。

社内ロール

AI推進担当を孤立させず、部門ごとの業務オーナーを置く。

外部活用

採用で足りない部分は、設計・レビュー・教育を外部支援で補完する。

この確認項目は、全社一斉導入の前に使う。成果を測りやすく、確認責任を置ける業務に絞った方が、運用に残りやすい。

START SMALL

初動では、全社に広げる前に一つの業務を選ぶ。業務頻度、利用データ、確認者、リスク、成果指標が見える業務を選ぶと、判断が早くなる。

SCALE LATER

拡張時には、成功したプロンプトや手順だけでなく、使えなかった理由、修正履歴、例外処理を残す。失敗ログを残すほど、次の部門へ展開しやすい。

RISK & EDITORIAL VIEW

避けるべき進め方

AIツールの比較だけで導入判断を終えると、現場で使う条件が残らない。全社員向けの一般研修だけでも、業務ごとの確認責任や入力情報の扱いは決まらない。

PoCの出力品質を本番運用の成果と混同すると、確認者、ログ、更新者、KPIが空白になりやすい。AI実装では、使った結果をどう確認し、どう直し、どう続けるかを見る。

導入の主語を「全社」に置きすぎる進め方も避けたい。部門や業務によってデータの所在も確認責任も異なるため、規模や部門を問わず、業務単位で進め方を決めるほうが定着しやすい。

外部パートナーを使う場合も、ツールの納品で終わる支援は選ばない。業務の分解、確認ルール、運用責任まで残る形で進めると、社内に判断の型が蓄積する。

AI人材不足は、採用市場だけを見ても解けません。業務を知っている人がAIで仕事を変えられるようにする設計が必要です。専門家を増やすだけでなく、現場の知識をAI運用に変える仕組みが重要になります。

株式会社FULLFACT

代表取締役 足達彩人

SOURCES

主要出典

- 1** **IPA 『DX動向2025』**
<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/dx-trend-2025.html>
- 2** **JILPT 『AIの職場導入が働き方に及ぼす影響』 調査シリーズ No.256**
<https://www.jil.go.jp/institute/research/2025/256.html>
- 3** **OECD, Artificial Intelligence and the Labour Market in Japan**
https://www.oecd.org/en/publications/artificial-intelligence-and-the-labour-market-in-japan_b825563e-en/full-report.html
- 4** **OECD, AI adoption by small and medium-sized enterprises**
https://www.oecd.org/en/publications/ai-adoption-by-small-and-medium-sized-enterprises_426399c1-en.html
- 5** **Eurostat, Use of artificial intelligence in enterprises**
https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Use_of_artificial_intelligence_in_enterprises
- 6** **IMDA, Singapore Digital Economy Report 2024/2025**
<https://www.imda.gov.sg/resources/press-releases-factsheets-and-speeches/factsheets/2024/ar-sgde-2024>
- 7** **Microsoft, 2025 Work Trend Index Annual Report**
<https://cdn-dynmedia-1.microsoft.com/is/content/microsoftcorp/microsoft/final/en-us/microsoft-product-and-services/ai/pdf/executive-summary-work-trend-index-annual-report.pdf>
- 8** **Deloitte, State of Generative AI in the Enterprise**
<https://www.deloitte.com/us/en/about/press-room/state-of-generative-ai.html>

注: 出典ごとに対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。本文では単純な順位表ではなく、AI実装の論点を読む材料として扱う。

NEXT STEP

AI実装の論点を、対象業務・データ・責任体制まで整理する。

FULLFACTでは、本レポートで整理した観点をもとに、AI実装で最初に扱う業務、利用できるデータ、責任体制、確認ルールを整理する無料顧問制度を10枠限定で案内しています。

必要に応じて、業務・データ・組織体制を確認するAI実装診断も活用できます。

<https://fullfact.net/contact>

PRIMARY OFFER

10枠限定 無料顧問制度

1. 対象業務の選定
2. 利用データの棚卸し
3. 責任者・確認ルールの整理

SECONDARY

AI実装診断